



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,196	41.5	△588	—	△602	—	△452	—
26年3月期第1四半期	2,258	△1.1	△300	—	△292	—	△225	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △475百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △231百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△41.37	—
26年3月期第1四半期	△20.76	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,830	4,210	35.6	385.07
26年3月期	12,476	4,788	38.4	438.17

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,210百万円 26年3月期 4,788百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	37.8	500	48.8	500	43.3	200	181.7	18.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,798,200株	26年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,863,460株	26年3月期	1,869,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,931,877株	26年3月期1Q	10,845,912株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う限定的な影響は見られましたものの、個人消費及び企業の設備投資ともに底堅く推移しており、引続き順調な回復軌道を迎えています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに増収となりましたものの、損益面では、輸送機器事業は、海外ビジネスの拡大に向けた先行投資を継続して行っていることや、国内バス市場向けに高機能運賃箱を市場投入したことにより赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前期比41.5%増の31億96百万円、営業損失は5億88百万円（前年同期は3億円の営業損失）、経常損失は6億2百万円（前年同期は2億92百万円の経常損失）、四半期純損失は4億52百万円（前年同期は2億25百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行い、旧S&D製品はエコ照明・高電圧ソリューション製品と名称を変更の上、産業機器事業に含めて開示しております。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は19億71百万円（前年同期比62.9%増）、営業損失は6億19百万円（前年同期は2億59百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が15億18百万円（前年同期比81.0%増）、鉄道市場が2億73百万円（前年同期比86.4%増）、自動車市場が1億79百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

バス市場は、国内において、車載用液晶表示器OBCの拡販が進みましたほか、首都圏への高機能運賃箱の市場投入により大幅な増収となりました。また海外においても、シンガポールへのTMS（Transit Management System：運行管理システム）の納入が進み、増収となりました。

鉄道市場は、国内において、列車用LED灯具の拡販が進みましたほか、列車用ワンマン機器の販売も好調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、海外向けLED灯具の前年からの反動減により減収となりました。

一方、損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection）やTMSに関する設計・開発コストが継続して発生していることや、高機能運賃箱の市場投入により赤字幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は12億13百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は43百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、エコ照明・高電圧ソリューション市場が2億12百万円（前年同期比4.0%減）、電源ソリューション市場が6億71百万円（前年同期比50.4%増）、EMS市場が3億29百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたものの、ネオン変圧器の減収等により、前年同期と同水準の売上実績となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置向け電源の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費増税の影響を受け、減収となりました。

損益面につきましては、通信基地局向け電源が業績に大きく寄与し、黒字転換いたしました。

(その他)

当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し118億30百万円となりました。主な要因は、仕掛品が5億96百万円、原材料及び貯蔵品が4億10百万円、商品及び製品が3億73百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が24億66百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し76億19百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億14百万円増加したものの、長期・短期借入金が7億13百万円減少したこと、及び賞与引当金が49百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少し42億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億56百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.4%から35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,459	579,457
受取手形及び売掛金	5,491,512	3,025,130
商品及び製品	838,705	1,212,577
仕掛品	538,635	1,134,667
原材料及び貯蔵品	938,513	1,348,823
その他	1,063,159	1,288,322
貸倒引当金	△902	△857
流動資産合計	9,238,082	8,588,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,668	991,364
その他(純額)	411,192	421,066
有形固定資産合計	1,416,861	1,412,431
無形固定資産		
のれん	773,790	725,772
その他	333,488	331,874
無形固定資産合計	1,107,279	1,057,647
投資その他の資産		
投資有価証券	369,980	391,284
その他	401,244	438,067
貸倒引当金	△57,250	△56,950
投資その他の資産合計	713,974	772,401
固定資産合計	3,238,115	3,242,481
資産合計	12,476,197	11,830,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	3,674,868
短期借入金	2,275,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	75,400	71,600
未払法人税等	52,145	56,800
賞与引当金	214,687	165,584
役員賞与引当金	21,808	—
製品保証引当金	72,436	77,880
その他	1,397,892	1,377,783
流動負債合計	7,069,918	6,994,517
固定負債		
長期借入金	163,600	155,200
従業員株式付与引当金	23,081	29,659
役員報酬BIP信託引当金	40,000	40,000
退職給付に係る負債	20,290	20,680
その他	370,797	379,867
固定負債合計	617,768	625,406
負債合計	7,687,687	7,619,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	4,021,372	3,464,432
自己株式	△753,713	△751,230
株主資本合計	4,739,038	4,184,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	53,374
為替換算調整勘定	4,241	△27,278
その他の包括利益累計額合計	49,470	26,096
純資産合計	4,788,509	4,210,678
負債純資産合計	12,476,197	11,830,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,258,043	3,196,009
売上原価	1,861,503	2,874,259
売上総利益	396,539	321,749
販売費及び一般管理費	697,316	909,835
営業損失(△)	△300,776	△588,086
営業外収益		
受取利息	10	104
受取配当金	1,509	2,046
為替差益	6,631	—
作業くず売却益	1,370	3,223
その他	1,743	2,364
営業外収益合計	11,265	7,739
営業外費用		
支払利息	2,315	3,905
債権売却損	161	181
為替差損	—	14,056
その他	488	3,677
営業外費用合計	2,966	21,821
経常損失(△)	△292,477	△602,168
特別損失		
固定資産廃棄損	364	235
投資有価証券売却損	3,350	—
特別損失合計	3,714	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△296,192	△602,403
法人税、住民税及び事業税	4,086	3,413
法人税等調整額	△75,137	△153,532
法人税等合計	△71,051	△150,118
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△225,141	△452,285
四半期純損失(△)	△225,141	△452,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△225,141	△452,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,231	8,145
為替換算調整勘定	△3,409	△31,520
その他の包括利益合計	△6,641	△23,374
四半期包括利益	△231,782	△475,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,782	△475,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,210,269	1,036,593	2,246,863	11,180	2,258,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,210,269	1,036,593	2,246,863	11,180	2,258,043
セグメント利益又は 損失(△)	△259,903	△30,130	△290,033	3,302	△286,731

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△290,033
「その他」の区分の利益	3,302
全社費用(注)	△14,045
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△300,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,971,684	1,213,157	3,184,842	11,166	3,196,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,971,684	1,213,157	3,184,842	11,166	3,196,009
セグメント利益又は 損失(△)	△619,893	43,686	△576,206	1,510	△574,695

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△576,206
「その他」の区分の利益	1,510
全社費用(注)	△13,390
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△588,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが生かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。